

講演者によるトークセッション

「激動する国際情勢の中での日本

～自治体が持つべき視点とは～」(要約)

政策研究大学院大学教授

岩間 陽子

京都大学大学院法学研究科教授

待鳥 聡史

総務省自治行政局国際室長

黒田 夏子

黒田 外交、安全保障の質問をいただいている。アメリカ、ヨーロッパなどの安全保障戦略の見直しが今後行われた場合、在日米軍や自衛隊の基地がある自治体、またウクライナ支援を独自にやっている自治体や中国・台湾と交流しようとする自治体にはどんな影響があるか。また、自治体が平和祈念式典のような事業で各国の代表者を呼ぶ場合、中東情勢などがどう影響するか、何に気をつけるべきか、お伺いしたい。

岩間 基地・駐屯地再編は、今後具体的な議論が起きてくると思う。当然関連する自治体の負担は大きいだろうが、地域全体の安全のためであることをご理解いただきたい。多くの自衛隊員が住み同盟国の人々の往来が活発になるというプラスの面もある。在日米軍も自衛隊再編と平行な形で動いていく。地域の国際色が豊かになりプラス面もあるので、そこを伸ばしていく働きかけを行政がやっていければいいと思う。

地域紛争が抑えられない時代になりアジアにも紛争が起こるかもしれない。そのための民間レベルの準備は自治体の役割だと思う。現在でも自然災害が多発しているがこのための準備と似ている。災害時に避難民を迎え入れる第一次的な対応と、事態が中長期化した場合のノウハウは、日本の自治体は各国と比べるとかなり高い能力を持っている。ただ、言語が違う人にどう接するか、予防接種などの認識も全く違うので、日頃から意識して違いを認識し、みんなが共有できるようにしておく必要がある。

平時において、外国ルーツの方に対し教育

や医療問題などベーシックな行政サービスを提供し地域の一員としての気持ちを持ってもらうことも、自治体の非常に大切な仕事だと思う。ぜひ、力を尽くしていただきたい。

待鳥 今年、長崎市が平和祈念式典にイスラエルを呼ばないことにしたら他のG7諸国も来なかった。平和を害する国は許さない、という日常感覚だけで判断することは難しくなってきた。外交では思わぬ観点からいろいろな影響がある。その上で、国際秩序の中で人道が一番大事だからそれを乱した国は呼ばない、という決断はあり得ると思うが、そこまで覚悟した決断でないならば、後にトラブル対策で職員が疲弊することもあるのでよく考える必要がある。

黒田 続いて、政治思想的な動きについてお伺いしたい。トランプ大統領になった場合



黒田 夏子 (くろだ・なつこ)

2004年総務省入省。総務省公務員課課長補佐、地方公共団体金融機構資金課長、横浜市政策経営局経営戦略部担当部長などを歴任。2024年7月より現職。

ベラル色が薄れていくというようなお話があった。ヨーロッパでも排外的な動きが出ている。アメリカでは大統領選挙をやっており、イギリスも14年ぶりに政権交代した。先進国の政権が動揺しているように見える。原因と今後の見通し、日本への波及の可能性についてお伺いしたい。

待鳥 今年(2024年)は多くの国で政権交代が起きている。現職に対する評価が低くなっている。その一因は、国際情勢が緊迫したために様々なコストが上昇し、国内の物価高につながったからだ。現職に対する低評価は、有権者に魅力的な選択肢を提示できないことが影響していると思っている。

岩間 中国、アフリカ、中東などから、気候変動により農業ができない、テロリズムが収まらないなどの様々な要因により何百万人という規模で難民が動いている。ウクライナという短期的要因もあるが、中期的要因で動く人が増えている。通信手段の革命により、スマホのGPS利用が一般化した。SNSを通じて移動を促す情報が大規模かつ瞬時に拡散されることも要因の一つ。人の動きにより自治体に大きな負担がかかっている。また、産業構造の変化で、製造業、特に自動車産業が空洞化しかねない状況やエネルギー問題などが重なって、極右に人が流れやすい状況をつくっている。オランダ、フランス、ドイツなどの比例代表的なシステムの国では極右が2割強～3割に増えている。人の流れを止めるのは難しいが、人権や政治的自由という信念を曲げずに自分たちの社会も守りながら受け入れていくことも難しい。当面そのような難局は続くし、その影響は選挙結果にも表れるだろう。

黒田 次に、経済、ビジネス面での質問がある。都道府県や市町村レベルでも、地元企業の海外進出による発展を願う自治体が多いと思うが、USスチールの買収問題では反対デモも起きている。自国主義、保護主義が強まっている貿易規制問題や、価値観の違うグローバル・サウス諸国の動向も気になる。海外進

出をする日本企業やそれを支援する自治体が気をつけるべきポイントをお伺いしたい。

待鳥 USスチールの買収問題は変な形で政治化してしまった。企業は買収してもらう方が存続して価値が上がる。従来は、気持ちはともかくもグローバル化に乗るしかないと思うと頭で分かれば、そう行動してきた。今回の問題は、大統領選挙のタイミングで、しかも選挙の激戦地で起きたという要因もある。注意すべきは、グローバル化はいいものだ、と各国政府が一般論で後押しすることが期待できない時代になっていること。マクロで意味があることは、ミクロでもどういう正の効果をもたらすのか、丁寧に説明していくしかないと思っている。

岩間 日本は過去30年ほぼ経済が伸びず、労働コストも変わっていない。インドや東南アジア諸国よりは若干高いが先進諸国より相当安く、しかも水準の高い労働力が存在する。このことを自治体が自覚し、海外進出よりも、海外企業に日本国内に来てもらう局面にきているかもしれない。生産をもう一度呼び戻すために、自らの魅力をアピールする必要がある。外国人受け入れ環境整備やエネルギー源をどこに求めていくかなど、発想を転換して新しいものを取り込むとき、自治体の視点はその地方を大きく左右し得ると思っている。

黒田 日本では、専門性や技能を持った外国人を積極的に受け入れる政策が平成の終わり頃から始まった。自治体の政策として、そうした人々をコミュニティで受け入れ地域を担ってもらうための取組が行われていると思うが、今後の示唆や影響について、お伺いしたい。

岩間 日本の戦後の発展は、大陸など海外経験を持って帰ってきた人が数多くいたことも大きかった。自分たちが外に出て行くことも必要で、外から来る人を受け入れることもすごく大事だと思う。外国出身の子どもたちの国語・英語教育は、長い間移民を受け入れてきたアングロサクソン諸国に優れた点がある。日本の教育委員会は、権限は大きいがやっていることの多様性はあまりない。発想を柔軟

にして取り組んでいくことが必要である。また、日本に留学生を受け入れ、その何割かが日本の労働力として定着する流れを作ることも重要。どういう学生を入れたいのか、選択的に授業料を変えれば狙うターゲットも変わってくる。現場に自由度、裁量度がないと変えられない。全体としての自由度と現場の大胆さの両面で、日本は今、変わりにくい状況になっている気がする。

待鳥 移民受け入れは、頭ではよいと分かっているが、心では分からないという反応が出てきやすい典型的な分野。心を変えるのは非常に難しい。日本は周回遅れで移民に対して国を開く政策をしようとしている。では、政策をどうやって組んでいくのか。アメリカは、国が国境を閉ざそうとしている場合でも自治体は閉ざさない、逆に不法移民を全部ニューヨークにバスで送り届けるなど、独自性を持って行動している。平和祈念式典の話もしたが、自分たちの理屈を持ち、独自の方針を持たなければいけないという点では難しい政策領域である。そういうところに自治体の独自政策のやりがいが見いだされたらよと思っている。

岩間 一点付け加えたい。IT技術が人間関係に与える影響は大きい。日本にいてモスクの礼拝にオンラインで参加できるし、海外の家族とも毎晩話せる。お金を稼ぎに日本に来ているけれども心は別のところにあるという人が増えている。昔のようにその土地になじむつもりがない人がいるという事実を認め、何年かお金を稼いだら帰ってくださいという枠組みをつくるのも一つの手だろう。今後、物理的に自分がいる場所と心がつながっている場所の関係がどうなるのか、大きな曲がり角に来ていると私は思っている。現場にいる方々は、昔の知恵に頼れば大丈夫とはいえない難しさがあると思う。

黒田 次に、地球温暖化対策について、特に日本の自治体はどう考え、どう政策を打っていったらいいかお伺いしたい。

待鳥 アメリカでは環境政策が党派的争点に

なっているが、日本では党派化させないことが大事だ。気候変動は確かに起こっていると思うが、温暖化対策が「気持ち主義」になっていないか。対応策は十分に議論し理詰めで説明する必要がある。ゴミ袋の有料化をしたがこれでプラスチックが何パーセント減るのか、二酸化炭素排出がどれくらい削減できるのか。効果はないが心がけが大事、といった「気持ち主義」の政策はかえって有害である。また、意味のない個性を出す必要はない。自治体ごとにゴミ分別の仕方が違うことに意味があるのか。きちんと説明することは、党派化を防ぐ上でも重要。

岩間 ドイツは環境重視の国だったが、今は少し挫折している。理由の一つはロシア。ロシアのパイプラインのガスを使って、石油からガス、ガスから水素に移行するシナリオを描いていたがパイプラインが駄目になり、水素へ急にシステムは変わらないので電気代が一気に上がった。どこの国でも、社会の転換が必要なときにそのコストをどういう形で誰に転嫁するかがものすごく難しい問題である。ドイツの場合、ウクライナ戦争で突然ガス供給が断たれてしまい、考える暇もなく国民にコストが転嫁されてしまった。貧しい国民の電気代が上がり更に暖房器具まで買い換えろというのか、というナラティブにされ、実際は違うのに、現政権の人气が一気に下がった。

これからエネルギーをどうしていくか、国家レベルでの意思決定が必要だ。日本では十分な議論がされていないし解決策が見えていないわけでもない。どのリソースにもリスクがあるのでミックスでいくしかないと思うが、新しい技術への投資は、日本ではまだ不足している。例えば、自動車が全面EV化したら日本全体の産業構造に影響を与える大きな問題になる。名古屋周辺の産業は空洞化して失業者が増える。自治体の税収が激減することもあり得る。

原子力をどう使うか。この議論を避けたことも、ドイツの緑の党の凋落の一つの原因だ

と私は思っている。原子力は全面的に駄目だと言って、20年たっても政策を見直さなかった。原子力発電の技術自体も、今は多くの選択肢が出てきているので、政治がしっかり議論していく必要がある。新設はだめ、せいぜい古い原発を長く使おうという話しかまだできていない。エネルギー源の話は、最後はどこに何を作るのかという話に帰着する。将来を見据え、大きな構造転換が起こるのは必至だということを考える必要がある。

黒田 最後に待鳥先生、岩間先生から補足や今後に期待することをお話いただきたい。

岩間 本日、自民党で石破新総裁が選出されたと聞いている。選択的夫婦別姓はいの一番でやってほしい。選択的夫婦別姓になったからといって、日本の家族が崩壊するわけでも日本の女性の社会進出が格段に進むわけでもないと思うが、一つのシンボルではあると思っている。私が就職する年は、「男女雇用機会均等法」が施行され、女性が総合職に進出できるようになったときだったが、何十年もたってこんなに変わらないというのはかなりショッキングなことだ。最近では、この問題に関しては過激でもいいぐらいに発言するようにしている。今まで物分かりが良すぎたと思っている。それは日本の女性全体に言えることで、すごく賢くていろいろなことをきちんとこなせる優秀な人が多いと思うが、その分、既存の枠組みの中で頑張ってしまったと思っている。残りの職業人生では、枠組み自体を変えて欲しいと大きな声で言い続けていこうと思っている。

待鳥 もっとダイバーシティをという話があり、大学も批判を受けて、京大でも研究者や教員を増やそうとしている。大学が改善に努めるのは当然のこと。しかし、大学卒業後の社会や企業のあり方はより深刻ではないか。政治ももちろんそうだろう。女性の活躍を最も阻んできたのが教育機関だったとは、私には到底思えないところがある。

アメリカでは、ジェンダー問題も党派化し

ているが、全体で見るとこの20年ぐらいで女性の社会進出が目に見える形になってきた。大統領や大統領の配偶者になる人たちが副大統領たちが送り続けてきたメッセージも、一定の意味があったのだと思う。

日本の政治は、自治体も含め、そういうメッセージが送れていない感じがする。女性の首長はかなり少ないが出てきた。しかし、そういう人たちが送るメッセージはあまり強くない。実力で勝負したらいいという雰囲気があって、言うに損をするから言わないのだと思うが、そうではないということだ。

そして、アメリカ、ヨーロッパでもそうだが、社会が多面的であることの意味は大きい。アメリカはあらゆることが党派化してしまっているが、社会が持っている多元性は非常に強靱だ。私が、アメリカの民主主義が危機だという説にかなり懐疑的なのは、その社会の多元性が持っている力は、むしろアメリカの人に見えていないのではないかと思うからである。日本から見ると、多元性がもたらす強靱さ、すつとんきょうな主張をしている「野生種」が多数いて、いざというときに育てるといいものができる、それがアメリカの強さだと思う。そういう強さを見失わない方がいいだろうと思っている。

